



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 新電元工業株式会社

コード番号 6844 URL <https://www.shindengen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 吉憲

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長 (氏名) 松本 義明 TEL 03-3279-4431

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	23,238	4.6	1,739	△24.2	1,929	△22.1	1,341	△37.2
2018年3月期第1四半期	22,208	△0.3	2,295	119.6	2,476	329.1	2,135	392.1

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △475百万円 (—%) 2018年3月期第1四半期 1,516百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	130.24	—
2018年3月期第1四半期	207.28	—

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	127,931	57,406	44.9
2018年3月期	133,706	59,169	44.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 57,406百万円 2018年3月期 59,169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	125.00	125.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	0.00	—	125.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	47,000	6.6	2,900	△29.5	3,200	△26.5	2,400	△32.5	233.01
通期	96,700	4.9	5,800	△15.4	6,300	△12.1	4,800	△9.3	466.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	10,338,884株	2018年3月期	10,338,884株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	38,958株	2018年3月期	38,934株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	10,299,941株	2018年3月期1Q	10,301,357株

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原材料価格の上昇などの懸念材料があるなかで、企業収益や設備投資需要は底堅く、回復基調を維持しました。海外においては、地政学リスクや保護主義政策による政治的な混乱など、先行き不透明感が強まったものの、経済面においては緩やかな景気拡大が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、モビリティ分野を中心に概ね堅調に推移しました。

このようななか、当第1四半期連結累計期間の売上高は232億38百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は17億39百万円（前年同期比24.2%減）、経常利益は19億29百万円（前年同期比22.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億41百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

また、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

(デバイス事業)

デバイス事業の売上高は87億9百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は12億51百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

自動車市場では、電子化の進展による半導体需要の高まりが続き、好調に推移しました。産業機器市場では、自動化・省人化投資などが引き続き底堅く、家電市場では空調機向けや照明向けなどが堅調だったことで、増収となりました。損益面においては、円高の影響や、増産投資にともなう減価償却費の増加などがあったものの、増収により増益となりました。

(電装事業)

電装事業の売上高は127億49百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は20億13百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

主力の二輪向け製品は、アセアンにおいては底堅い市況を背景に概ね堅調に推移し、インドでは市場の拡大が続くなか、新製品の立ち上がりも寄与し、大きく伸長しました。また、四輪向け製品なども好調に推移し、全体では増収となりました。損益面においては、増収の効果はあったものの、製品構成の変化やアジア通貨安の影響で減益となりました。

(その他)

その他の売上高は17億79百万円（前年同期比5.2%増）、営業損失は3億46百万円（前年同期は4億15百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,279億31百万円（前期末比57億75百万円減）となりました。これは、主に現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

また、負債は705億25百万円（前期末比40億12百万円減）となりました。これは、主に長期借入金や賞与引当金が減少したことなどによるものであります。

純資産は574億6百万円（前期末比17億62百万円減）となり、自己資本比率は44.9%となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は5,573円46銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月14日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の数値に変更ありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準（IFRS）の適用については、同基準の理解・習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、それらの内容を踏まえつつ、国内外の諸情勢を考慮の上、適用の可能性や時期等を検討してまいります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,058	30,660
受取手形及び売掛金	19,336	18,499
有価証券	7,000	7,000
商品及び製品	7,243	7,092
仕掛品	3,709	4,223
原材料及び貯蔵品	9,094	8,866
その他	3,981	2,292
貸倒引当金	△20	△18
流動資産合計	83,403	78,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,295	8,116
機械装置及び運搬具(純額)	7,642	8,062
土地	5,878	5,812
リース資産(純額)	836	958
建設仮勘定	1,540	1,451
その他(純額)	1,742	1,712
有形固定資産合計	25,936	26,114
無形固定資産		
ソフトウェア	972	1,037
リース資産	6	4
その他	696	575
無形固定資産合計	1,675	1,617
投資その他の資産		
投資有価証券	16,032	14,849
繰延税金資産	6,016	6,105
その他	688	674
貸倒引当金	△46	△46
投資その他の資産合計	22,690	21,582
固定資産合計	50,303	49,314
資産合計	133,706	127,931

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,495	15,060
短期借入金	7,425	7,237
1年内償還予定の社債	500	600
リース債務	257	276
未払法人税等	933	119
賞与引当金	1,132	—
その他	6,564	5,645
流動負債合計	31,308	28,940
固定負債		
社債	4,775	4,625
長期借入金	17,025	15,500
リース債務	658	766
繰延税金負債	100	100
退職給付に係る負債	16,084	16,080
製品保証引当金	4,414	4,341
資産除去債務	142	142
その他	29	28
固定負債合計	43,228	41,584
負債合計	74,537	70,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	7,738	7,738
利益剰余金	33,106	33,160
自己株式	△143	△143
株主資本合計	58,524	58,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,632	2,722
為替換算調整勘定	△710	△1,684
退職給付に係る調整累計額	△2,278	△2,209
その他の包括利益累計額合計	644	△1,172
純資産合計	59,169	57,406
負債純資産合計	133,706	127,931

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
売上高	22,208	23,238
売上原価	16,855	18,067
売上総利益	5,353	5,171
販売費及び一般管理費	3,057	3,431
営業利益	2,295	1,739
営業外収益		
受取利息	20	28
受取配当金	109	125
受取ロイヤリティー	50	22
持分法による投資利益	105	159
その他	44	39
営業外収益合計	329	374
営業外費用		
支払利息	83	66
為替差損	37	64
その他	28	53
営業外費用合計	149	184
経常利益	2,476	1,929
特別損失		
事業構造改善費用	—	162
特別損失合計	—	162
税金等調整前四半期純利益	2,476	1,767
法人税、住民税及び事業税	269	141
法人税等調整額	71	283
法人税等合計	340	425
四半期純利益	2,135	1,341
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,135	1,341
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△248	△910
為替換算調整勘定	△442	△951
退職給付に係る調整額	72	68
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△22
その他の包括利益合計	△618	△1,816
四半期包括利益	1,516	△475
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,516	△475
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,374	12,142	20,516	1,691	22,208	—	22,208
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,351	3	1,355	—	1,355	△1,355	—
計	9,725	12,146	21,872	1,691	23,563	△1,355	22,208
セグメント利益又は 損失(△)	1,240	2,281	3,521	△415	3,106	△810	2,295

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エネルギーシステム事業及びソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△810百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,709	12,749	21,459	1,779	23,238	—	23,238
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,595	9	1,604	—	1,604	△1,604	—
計	10,304	12,759	23,064	1,779	24,843	△1,604	23,238
セグメント利益又は 損失(△)	1,251	2,013	3,265	△346	2,919	△1,179	1,739

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エネルギーシステム事業及びソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,179百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より従来の報告セグメントである「デバイス事業」、「電装事業」及び「新エネルギー事業」から「デバイス事業」及び「電装事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、ダイオード、サイリスタ、MOSFET、高耐圧パワーIC及びパワーモジュールなどを生産しております。「電装事業」は、二輪車用電装品、四輪車用電装品及び汎用インバータなどを生産しております。また、従来「新エネルギー事業」に区分していた、太陽光発電向けパワーコンディショナ、蓄電システム、EV用充電器、情報・通信機器用電源装置などは、「エネルギーシステム事業」としており、当該事業は収益規模等に見合った組織体制へと変更をしたため、「その他」の区分に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。